

様式第1(第3条関係)

平成 年度立入検査実施年報 (都道府県名又は市名)										
								担当部課		
								担当者名		
(内訳)				立入販売事業者実数						
				うち違反販売事業者実数						
番号	特定製品 の区分	立入販売事業者 数		検査機種数		違反内容				備考
		うち違反 販売事 業者数		うち違反 機種数		法第13 条に規 定する 表示に 係る不 適合	経過措 置期間 が終了 している 表示を 貼付	技術基 準上の 表示に 係る不 適合	その他 の違反	
合計										

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
 2 立入検査を受けた事業者のうち特定製品を取り扱っていたもののみを集計することとする。
 3 事業者実数は、立入検査を受けた事業者の数とする。

様式第2(第3条関係)

立入検査実施状況報告書			
都道府県名又は市		検査官所属部課名	
検査官名		検査実施年月日	年 月 日
特定製品の区分			
販売事業者名			
	所在地		
	電話番号		
	販売型式	イ. 百貨店 ロ. スーパー ハ. 専門店 ニ. その他()	
製造又は輸入事業			
	ブランド		
	型名		
仕入先事業者名			
	所在地		
	電話番号		
仕入時期			
違反点数		点	
	無表示数	点(内訳)	
	表示箇所違反数	点(内訳)	
	販売店で表示した数	点(内訳)	
	他の表示を重貼した数	点(内訳)	
	基準不適合数()	点(内訳)	
	その他()	点(内訳)	
販売店が所有している当該特定製品の総数		点(内訳)	
違反内容の説明に対する販売店の対応状況()			
販売店が自主的に採った措置(年 月 日確認)			
	イ. 撤去 ロ. 仕入先に返品 ハ. 廃棄 ニ. その他() ホ. 措置せず()		

- (備考)
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
 - 2 内訳は、型名等製品が特定できる内容とすること。
 - 3 特定製品、製造又は輸入事業者毎に別葉とすること。

様式第3(第3条関係)

平成 年度立入検査実施年報 (都道府県名又は市名)						
担当部課						
担当者名						
立入特定保守製品取引事業者実数						
うち違反特定保守製品取引事業者実数						
(内訳)						
番号	特定保守製品の区分	立入特定保守製品取引事業者数	違反内容			備考
			うち違反特定保守製品取引事業者数	法第32条の5第1項に係る説明義務違反	法第32条の5第2項に係る説明義務違反	

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
 2 立入検査を受けた事業者のうち特定保守製品を取り扱っていたもののみを集計することとする。
 3 事業者実数は、立入検査を受けた事業者の数とする。
 4 特定保守製品の区分にはガス種の別も記載すること。

様式第4(第3条関係)

立入検査実施状況報告書			
都道府県名又は市		検査官所属部課名	
検査官名		検査実施年月日	年 月 日
特定保守製品の区			
特定保守製品取引事業者			
	所在地		
	電話番号		
	販売形式	イ. 百貨店 ロ. スーパー ハ. 専門店 ニ. その他()	
違反内容	イ. 法第32条の5第1項に係る説明義務違反 ロ. 法第32条の5第2項に係る説明義務違反 ハ. その他の違反()		
型名(製品名)			
	特定製造事業者等名		
	ブランド名		
	販売数		
違反内容の説明に対する当該事業者の対応状況			
当該事業者が自主的に採った措置(年 月 日 確認)			
	イ. 顧客リストを基に、既取得者(所有者)への説明 ロ. 顧客リストを基に、既取得者(所有者)の承諾を得て特定製造事業者等への情報提供 ハ. 説明手順・情報提供手順の確立と販売員教育の実施 ニ. 新規取得者(所有者)への説明 ホ. 新規取得者(所有者)の承諾を得て特定製造事業者等への情報提供 ヘ. その他() ト. 措置せず()		

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
2 特定保守製品の区分、特定保守製品取引事業者毎に別葉とすること。
3 特定保守製品の区分にはガス種の別も記載すること。